

令和 5 年 年始市長訓示

職員の皆さん、あけましておめでとうございます。

年末年始、それぞれお休みいただきました。フレッシュな気分で今日に臨まれたと思います。ただそのなかでも、新型コロナウイルス感染症への対応として、津市応急クリニックを始め、年末年始も業務に従事していただいた方がたくさんいらっしゃいます。心から感謝申し上げます。特に応急クリニックについては、来られた方の半分以上が陽性という状況でした。この応急クリニックがあって良かったと思える、市民の安心の砦であったわけで、津市職員が市民の皆さんの暮らしに寄り添って仕事をしていく象徴的な場所であったと思います。

去年は訪日外国人の受け入れ拡大や全国旅行支援が行われるなど、ウィズコロナが新しい段階へと進展しましたが、まだまだ感染状況は予断を許さない状況です。

そういったなかでも、ずっと話し合いを止めておくわけにはいかないということで、昨年 7 月から地域懇談会を再開しました。新型コロナウイルス感染症対応に集中してきた 2 年半以上の間には地域でもいろいろなことがあり、それぞれ対応してきましたが、市長の顔をみて話をしたいということがたくさんあります。特に私が気付いたことは、土地に関する問題です。山林、農地、市街地、商業地について、コロナでいろいろなことが現実として目の前に迫ってきたこともあり、所有者がこれからの土地について真剣に考え始めた時期でもあったのだと感じています。そういうなかで我々が未来について考えるポイントとして、3つのテーマをお話したいと思います。

前提として、コロナへの対応については、引き続きしっかりと進め、昨年から市民の皆さんに影響を与えている物価等の高騰については、事業者の方にお聞きすると価格転嫁が難しい、あるいは、下請けの事業者にとっては、納入先との価格交渉が時間を置かずに行われないため、まだまだ難しい状況が続いているということです。そういうところには、しっかり対応しながら、きめ細かな、痒いところに手が届くような、津市独自の対応を重ねながら、我々は先の展望を持って仕事をしたいと思っています。

1 つ目は、都市の未来、都市の姿です。

昨年の中半から道路ネットワークということを私は言い始めました。これまで旧津市と旧久居市を結ぶ道路（上浜元町線）をはじめ、旧 10 市町村をつなぐ道路の整備を進めてきましたが、旧津市の中心部の道路、あるいは都市をつないでいく環状道路について、都市の構造としてしっかりと意識していきたいということで、そのなかで欠けているところをつないでいきたいということです。道路のことを話したのは、津駅周辺や大門・丸之内というミクロで、そのエリアを見ながら新しい姿を考えていく際に、必ず道路ネットワークが関連するからです。

例えば、津駅周辺については、大谷踏切は平成 10 年頃からの懸案でしたが、着々と工事が進んでいます。昭和 48 年に今の駅ビル（津チャム）ができ、同じ年に津駅西口の今のロータリーができ、50 年が経過するなかで新しい道路空間の再編が進んでいます。津駅は都市の玄関口であり、都市の核となる部分になります。旧久居市については、駅周辺や旧久居市役所周辺を副都市核として考えてきました。旧津市の場合も、核として考えていかなければなりません。幸いにも国道 23 号の道路空間を国が再編する動きがあり、県道との関係で津駅との関係をどう見ていくかということを県が考えてくださることになっていますので、我々は、都市の核としての津駅をしっかりと考えていきたい。

大門・丸之内についても、同様です。以前津市役所があり、商業の中心地でしたが、色々な意味で新しい姿を模索しつつあるという状況です。軒を連ねる商店が大繁盛していた時代に戻したいとか、ああいう時代をもう一度迎えたいということではなく、未来に向かって、あの場所が都市の構造上の核としてどういう姿になっていくべきなのかを考えていくことが、都市の姿を考える、都市の未来を考えることだと思っています。

リニア中央新幹線の三重県駅については、今年中に具体的な場所が決まってくると思います。これは亀山市域ではありますが、鈴鹿市と津市の両市にとっては、ものすごく近いところになりますので、3 市が一つの都市の姿を描いていく、リニア駅を中心としたまちづくりを考えていくことをしっかりとやらなければならない年となります。まちの展望を描くという意味では、3 市の境界線を一度外して、リニア駅を中

心とした都市計画と一緒に考えようということを昨年開催された3市長と知事との会談でも申し上げました。そういったことを思い描いていく年にもなります。

我々が都市の姿を考える上で、未来像で考えていきたい。過去の都市の姿、伝統をしっかりと踏まえて、都市の未来を考えていきたいと思えます。

2つ目は、こどもと若者の未来です。

少子高齢化が進展し、人口減少に着目していますが、旧津市では、先進的なものとして昭和48年から妊産婦医療費助成を実施し合併後も続けています。こういったものを含めて、こどもたちや若者にスポットを当てた政策というものを未来に向けて我々は考えていかなければなりません。例えば待機児童ゼロについては、こども園の整備や保育士の確保、民間における利用定員の拡大などによって実現してきています。また放課後児童クラブについては、毎年施設を整備する一方で、運営費補助は、こども一人あたり月額約25,000円の補助を行うまでになっています。国や県の制度の充実もありますが、それ以上に、最前線で放課後児童クラブの運営をしていただいている、日々こどもたちに接していただいている指導員、支援員の日々の積み重ねの賜物です。

政策や現場での努力に加えて、こどもたちや若者のために、行政が、社会が何をしなければならないのか、彼らの求め、望み、願いにどのように対応すればいいのか、もっと積極的に踏み込んでいく、そういうことでこどもや若者の未来の姿を描いていきたいと思えます。

この4月、国はこども家庭庁をつくります。こども、若者まんなか社会という言葉がありますが、こどもや若者を社会のまんなかに据えた取組や政策を総合的に実施していこうというものです。国はこども予算を倍増しますと掲げており、財源をどうするのかということもありますが、我々は、国がこの政策を打ち出し、地方自治体に「こども家庭センター」の設置を努力義務にしてきたことを踏まえて、これまでやってきた以上に何をすればいいのか、こどもや若者の未来をどのようにつくっていくのか、今よりも良い姿をどう実現していくのかということを考えていきたい。そのことが結果として、津市で子育てをしたい、津市に住み続けたい、あるいは津市に帰ってくる、そういったまちにな

っていくのだと思います。

働く場所も重要です。津市に今住んでいる学生たちがこのまちで就職する、あるいは市外に出て行った人たちがＵターンやＩターン、Ｊターンで移住してもらうということにつながっていきます。平成２７年度採用から始めた津市の職務経験者採用は、ＵＩＪターンのルートをつくっています。これまでの職務経験者採用の半分近くがＵＩＪターンです。企業が事業を継続できる支援やインキュベーションに係る支援などもしっかりと行っていかなければなりません。

住んでいただくための施策も必要です。優良住宅地を提供していくということだけではなく、このまちに魅力がなければならないと思います。もっと積極的に「このまちに住むといいよ」と言えるようなまちの姿を考えていく必要があります。

これまでも、例えば保育所をどうしていけばいいのかということは、随分深掘りしてきましたが、これを更に視野を広げて、若者がこのまちに魅力を感じるような、若者に選ばれるような政策を立案していきたいと思います。

若者の未来に何が必要なのか、例えば、今、若い世代が何を求めているのかということを考えると、遊べる場所やレジャー、エンターテイメントというところでも必要で、津市でもある程度は満たされますが、もっと強い刺激が欲しい、強く満たされたいときは名古屋、大阪がものすごく近いので、そこに行って休日に楽しむことができます。

ティピカル（典型的）な子育て世代に限らず、結婚する前の若い世代がこのまちで働きながら居住し、快適に過ごせるかどうか、結婚してから子どもを産むまでの間の二人が支えあいながら生活していく場所としてより快適な場所であるか、場合によっては結婚しないことを選択している３０代、４０代の人たちが自己実現を図れるような、住む場所であり働く場所であり、生きる場所にしていきたいと思います。こういうことを思うと、やはり、是非こども・若者の未来をしっかりイメージして、幹部の皆さんは少し前のことを思い起こして、「あの時こうだったら良かったな」、「今の若い人たちはこういうことを求めているのだろうか」ということを考え、そういう未来をイメージしていただきたいと思います。

3つ目は、地域の未来です。

この地域の未来の姿を考えたときに、とても大切であるのは地域脱炭素とDXだと思います。

地域脱炭素は、CO₂を削減していこうという地球環境の問題としてずっと考えてきました。しかし、考えてみれば、私たちが地球環境をみんなで守っていこうとすれば、一人一人の努力、各地域の努力が必要であり、生活面あるいは経済産業面、さらに我々公共の仕事としてやっていくことは津市地球温暖化対策実行計画にもしっかり描いてありますが、それを実際に各分野、総合支所も含めた各部局がしっかりと実行していかなければならないというタイミングが来ています。

森林経営、環境にやさしいエネルギー消費にしていくこと、企業と連携しながらCO₂削減につながるような取組をしていくこと、木材の利用を促進していくこと、もう一度林業が成り立つようにしていくことが国土と環境を守り育む我々にとっては大切です。

昨年8月19日に地域脱炭素宣言をしてから、非常に多くの反響があり、いろいろな分野からいろいろな声が届いています。是非、こういう声を大切にして、私たちの地域の未来を考えていきたいと思えます。

DXは、市民の皆さんにとっては、市民サービスをオンラインで、自宅のパソコンあるいはスマホで実現をしていくということですが、我々の業務の効率化も図ることができます。行政と民間の両方がメリットのあるDXにしていきたいと思えます。

これは自治体DXとして我々がDXの世界をどんどん深めていくことに留まらず、地域DXとしてこのまちがデジタル化され、デジタルを活用したまちになっていく未来を思い描いていきたいと思えます。

年頭に当たって3つの未来のイメージ、都市の未来、こども・若者の未来、地域の未来ということを申し上げました。

これら3つのテーマは、1つの部、1つの分野が何かを実現して達成できるものではありません。都市の姿だから都市計画部、地域脱炭素だから環境部、こどもたちのことだから健康福祉部、教育委員会という簡単な話ではありません。津市の市民の暮らし、この地域の経済活動、まちづくり、それぞれの分野に関わる全ての部局が一緒になって考えるこ

と、ご自身の分野の責任を果たしていくことが積み重なり、折り重なって結果として実現していくものです。一人一人が何かを自分の分野で実現しようとするれば、それが必ず市民あるいはこの地域の未来につながっていくという仕事で、市役所ならではの市役所職員の醍醐味です。

この3つの未来を考えていくときに、自分の分野で「あれもできるな」、「これもやってみたい」という積極的な、前向きな、自分たちがワクワクするような、そして市民の皆さんの笑顔につながるような取組をしていただきたいと思います。

職員の皆さんが、これらの市民、地域、他の世代のことを我が事として、積極的に関わるという意識を持って取り組まれることを皆さんへのお願いとして、年頭の訓示とさせていただきます。

今年一年どうぞよろしくお願い申し上げます。